

貸 借 対 照 表

(2021年3月31日現在)

2021年6月24日

宮崎市橘通西3丁目10番32号

宮崎交通株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,673,396	流動負債	2,303,057
現金及び預金	1,691,693	短期借入金	356,138
未収運賃	91,741	買掛金	80,414
未収金	798,755	リース債務	208,814
商品	549	未払金	1,078,391
貯蔵品	21,559	未払費用	75,850
前払費用	57,299	未払法人税等	1,236
その他の流動資産	19,299	預り金	93,127
貸倒引当金	△ 7,502	前受収益	391,019
		デリバティブ債務	4,351
		賞与引当金	13,712
固定資産	11,703,124	固定負債	7,926,837
有形固定資産	9,123,896	長期借入金	3,444,314
建物	1,433,276	リース債務	492,863
構築物	173,630	長期未払金	82,502
機械及び装置	96,160	預り保証金	163,215
車両運搬具	257,456	長期前受収益	1,521,727
工具器具及び備品	134,030	関係会社事業損失引当金	703,443
土地	6,280,250	債務保証損失引当金	226,546
庭園	573	旅行券等引換引当金	201,587
建設仮勘定	6,532	資産除去債務	48,427
リース資産	591,626	繰延税金負債	73,236
リース投資資産	150,360	再評価に係る繰延税金負債	968,971
無形固定資産	49,626	負債合計	10,229,894
電話加入権	10,035	(純資産の部)	
ソフトウェア	39,249	株主資本	3,018,013
その他の無形固定資産	340	資本金	100,000
投資その他の資産	2,529,601	資本剰余金	244,499
投資有価証券	1,488,643	資本準備金	105,499
関係会社株式	498,700	その他資本剰余金	139,000
破産更生債権等	6,396	利益剰余金	2,673,514
長期前払費用	37,525	その他利益剰余金	2,673,514
前払年金費用	329,680	圧縮積立金	50,632
その他の投資	195,601	繰越利益剰余金	2,622,881
貸倒引当金	△ 26,946	評価・換算差額等	1,128,613
		繰延ヘッジ損益	△ 2,860
		土地再評価差額金	1,131,473
資産合計	14,376,521	純資産合計	4,146,626
		負債・純資産合計	14,376,521

(個別注記表)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっている。
- ② その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっている。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブの評価は、時価法によっている。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商 品 … 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。
- ② 貯 蔵 品 … 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
定率法によっている。ただし、建物、構築物については定額法を採用している。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(5) 引当金の計上基準

- ① 貸 倒 引 当 金 … 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ② 賞 与 引 当 金 … 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当事業年度末の負担額を計上している。
- ③ 退 職 給 付 引 当 金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。
また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から損益処理している。
- ④ 関係会社事業損失引当金 … 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を個別に勘察し、損失負担見込額を計上している。
- ⑤ 債務保証損失引当金 … 債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態を個別に勘察し、損失負担見込額を計上している。
- ⑥ 旅行券等引換引当金 … 当社が発行している旅行券等の未使用分について、一定期間経過後収益に計上したものに對する将来の使用に備えるため、実績率を基に見積額を計上している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘ ッ ジ 会 計 の 方 法 … 繰延ヘッジ処理を採用している。また、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 … 燃料の価格変動リスクをヘッジするために原油スワップを利用している。
また、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用している。
- ③ ヘ ッ ジ 方 針 … 燃料の価格変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っていない。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 … ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比較によって有効性を評価している。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類および株式数	
普通株式	319,351,807 株

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、官交ホールディングス株式会社の連結子会社である宮崎ビルサービス株式会社へ熱源センター事業を会社分割(吸収分割)により承継させることに関する吸収分割契約を2021年1月25日付で締結し、2021年4月1日付で吸収分割した。

1. 取引の概要

- (1) 対象となった事業内容
熱源センター事業
- (2) 企業統合日
2021年4月1日
- (3) 企業結合の法的形式
当社を吸収分割会社とし、宮崎ビルサービス株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割
- (4) その他取引の概要に関する事項
当該吸収分割は、グループ内に存在する施設管理部門を統合し、一つの企業とすることでワンストップサービスを可能とし、総合ビルマネジメント会社としてサービス機能と営業力強化、業界内での競争力を高め、業容の拡大を目指すこと、またグループ内の施設管理部門の人材確保及び流動性を高め、情報スキルを平準化することを目的としている。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定である。

3. その他の注記

(1) 当期純損益金額

当期純損失	418,756 千円
-------	------------

(2) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。